

さがみ縦貫、もつと市は説明すべき



新政海

鶴指 眞 澄

問：平成21年に開通が予定されるさがみ縦貫道路は、都心から40〜60分圏に位置する圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の一部となる自動車専用道路で、海老名市民にとっては大変利便性の向上に寄与する道路です。一例として、さがみ縦貫道路が完成することで、関越道や東北道方面への移動もスムーズになります。ところが、この道路と東名高速道路が交差する海老名北ジャンクションは、広大な

規模で、そこに位置する住宅地の集落は真つ二つに寸断され、今まで平穏に生活してきた住民にとっては、生活道路が消滅するかもしれない事態となり、地域内において大問題となつています。地域住民の生活道路の機能回復について、市はこれまで、経過状況を一度も住民に説明していないようですが、住民の目線に立つた市政運営をする立場として、この点をどのように考えているのか伺います。

答（市長）：さがみ縦貫道路は、平成6年6月に都市計画決定され、事業が進められています。この事業により、都心部への通過交通が抑制され、経済効果が高まるなどの効果があると考えられており、市としても、平成21年度に供用開始が予定されている海老名北ジャンクションに備え、周辺道路の整備を行つていくところです。

海老名北ジャンクション内の道路の機能回復について伺います。

中学校給食の早期再開を望む



共産党 志村 憲一

問：学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達と食生活改善に寄与することから拡充を図る意義があります。学校給食は教育であり、人間づくりの原点です。特に中学生は発育期で、骨密度の定着に重要な時期です。文科省も、中学期の給食は食生活の啓発に役立つとして重要視しています。早くに中学校給食の再開を検討すべきです。

答（市長）：中学校給食は、ミルク給食を継続する方向ですが、中学校の望ましい昼食のあり方の検討はまだ十分ではありません。現在、弁当持参以外に注文弁当方式を導入しています。が、選択肢の拡大や他市の先進的事例を考慮し、生徒にとつてより良い昼食のあり方を検討することも必要と考えています。

学童保育事業・保護者負担額の軽減を



無党派 奥村 正 憲

問：本市の学童保育事業は民設民営で行われていますが、近隣市のほとんどは公設で行っており、利用者の負担額は概ね5000円程度に抑えられています。市の今後の考えを伺います。

答（教育長）：保護者負担額については、海老名市学童保育連絡会の協力を得て、学童保育クラブ在籍者に対する実態調査を行い、検討材料とします。

新総合計画海老名独自のサービスは？



新政海 森下 賢 人

問：門沢橋小学校の有馬図書館入口交差点から西側に入る市道595号線は、通勤車輦が集中する路線です。脇の歩道は狭く、傾斜がきついで、側溝の蓋の破損があるなど状況は劣悪です。また、通勤時には、この歩道に通学児童と自転車通学の中学生でごった返します。歩車道の境も曖昧で歩道を走る車輦もあります。現地について具体的な計画等があるかどうか伺います。

答（建設部長）：市道595号線は、以前、水路用地を活用し一部歩道整備を行いました。が、地権者との関係から未整備箇所があります。なお、信号付交差点から踏切りまでは既存構造物の改修も含め路肩部分を活用した歩道整備を検討していきます。

問：「人が行き交う・にぎわうまちプロジェクト」には、「公共交通対策の推進」が位置づけられていますが、公共交通不便地域への対応について伺います。

答（市長）：市では、国分・上今泉・大谷・南部地域のそれぞれの一部を公共交通不便地域と位置づけコミバスを運行しています。これら地域については、一定の解消が図られたものと考えます。

海老名SAにスマートインターの設置を！



市政 相原 繁

問：東名高速道路の海老名サービスエリアにおける車輦の出入りについては、海老名サービスエリアからこの道幅が狭く通学路となつていくことから、このサービスエリアからの出入りについては市民をはじめ、周辺自治体の方からも多くの要望があります。

答（市長）：海老名サービスエリアへのスマートインターチェンジ導入に関しては、建設中のさがみ縦貫道路に海老名北インターチェンジが開設されることから、メリットが少ないこと、また、導入した場合、車輦の流出入などに対応する、新たなアクセス道路の整備が困難であることから、導入は難しいと考えています。

海老名市議会 広報委員会から

その一言で泣かされる、その一言で励まされる、その一言で夢を持ち、その一言で腹が立ち、その一言でがっかりします。

最後に私の大好きな言葉を紹介します。その一言で励まされ、その一言で夢を持ち、その一言で腹が立ち、その一言でがっかりします。



鈴木 輝 男

20年度は海老名の環境元年に！



公明党 鈴木 輝 男

問：環境政策は市民意識の積み重ねが重要であり、市として今すぐに取り組みべき事業と考えます。第四次総合計画でも環境意識の

高揚という施策が掲げられている点に私は大きく支持し、期待したいと思いが、具体的な市民との協働事業や意識向上へのアプ

答（市長）：市公共施設温暖化防止実行計画を策定し、温室効果ガスの削減に

これらを始める平成20年度は、環境元年のスタートと考えても過言ではないと思います。

答（市長）：市では、国分・上今泉・大谷・南部地域のそれぞれの一部を公共交通不便地域と位置づけコミバスを運行しています。これら地域については、一定の解消が図られたものと考えます。



▲海老名サービスエリア（下り）